

3. 民間設備投資 設備投資は、持ち直している。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2010年(実額)	2009年	2010年	2010年上期	2010年下期	2010年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	35.1兆円	▲23.3	▲2.3	▲8.3	4.8	(▲2.3)	(5.2)	(1.3)	(0.7)
製造業	11.7兆円	▲32.4	▲8.4	▲23.8	12.0	(▲6.1)	(11.4)	(5.4)	(4.1)
非製造業	23.4兆円	▲17.1	1.1	1.0	1.2	(▲0.4)	(2.4)	(▲0.7)	(▲1.1)
大中堅企業	24.7兆円	▲21.2	▲10.3	▲16.7	▲2.3	(▲1.9)	(3.0)	(▲2.8)	(5.1)
中小企業	10.4兆円	▲29.6	24.1	22.7	25.5	(▲3.1)	(10.9)	(11.2)	(▲8.6)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2010年(実額)	2009年	2010年	2010年 4-6月	7-9月	10-12月	2010年 12月	2011年 1月	2月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	▲32.9	22.3	(7.4)	(1.8)	(1.2)	(▲0.7)	(▲2.2)	(p 8.2)
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	▲27.8	16.9	(2.6)	(3.9)	(▲1.4)	(▲1.7)	(▲1.7)	(p 7.6)
機械受注(船舶・電力 除く民需)	8.9兆円	▲26.9	4.6	(0.3)	(9.6)	(▲6.9)	(1.7)	(4.2)	(▲2.3)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	6.1兆円	▲26.3	▲4.6	(▲27.8)	(24.8)	(▲21.2)	(▲6.5)	(42.5)	(▲21.1)
				▲3.6	12.4	▲13.4	▲18.3	2.2	▲32.3

1-3月期見直し
2.7

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

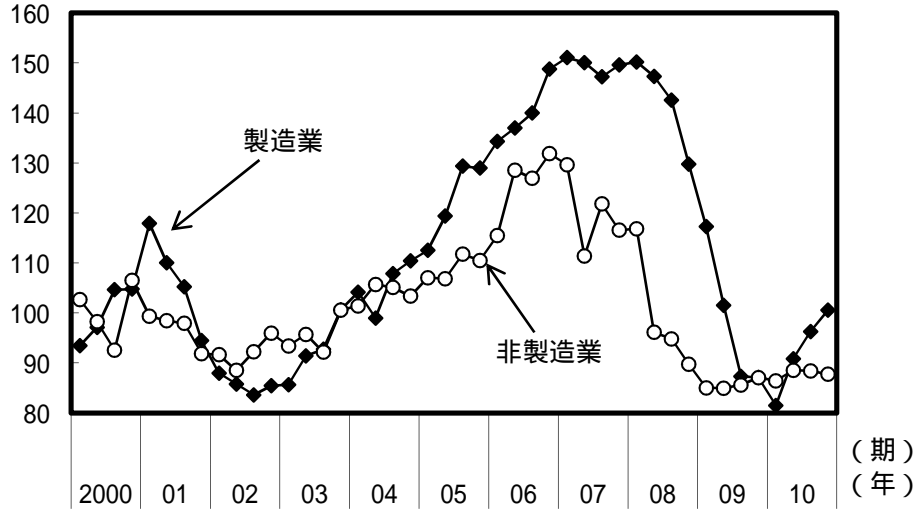
主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度
全産業	0.1	▲3.7	1.6	▲0.4	▲2.3	▲24.5	▲16.7	6.8	▲22.7	11.5	5.5	▲5.5
(除く電力)	(▲1.1)	(▲4.2)	(▲0.1)	(▲0.6)	(▲2.3)	(▲24.6)	(▲18.4)	(4.6)	(▲25.1)	(10.7)	(5.0)	(▲5.7)
製造業	2.0	4.9	0.5	4.3	11.8	▲8.1	▲30.8	8.9	▲32.5	16.9	12.3	▲2.4
非製造業	▲1.0	▲8.2	2.1	▲2.9	▲9.0	▲33.9	▲6.0	5.5	▲9.5	5.9	2.3	▲7.3
(除く電力)	(▲2.9)	(▲9.8)	(▲0.4)	(▲3.8)	(▲9.0)	(▲34.2)	(▲6.3)	(1.5)	(▲13.2)	(2.8)	(1.0)	(▲7.9)
電力	12.0	1.2	14.8	1.0	▲1.3	▲1.3	▲5.1	19.4	▲9.4	18.3	11.0	▲1.7
調査時点	2011年3月 (震災前回答企業: 75.3%、震災後回答企業: 24.7%)						2010年6月		2010年10月		2011年2月	
発表時期	2011年4月						2010年8月		2010年11月		2011年3月	
回答社数	11,101		2,384		5,704		2,270		1,562		15,151	

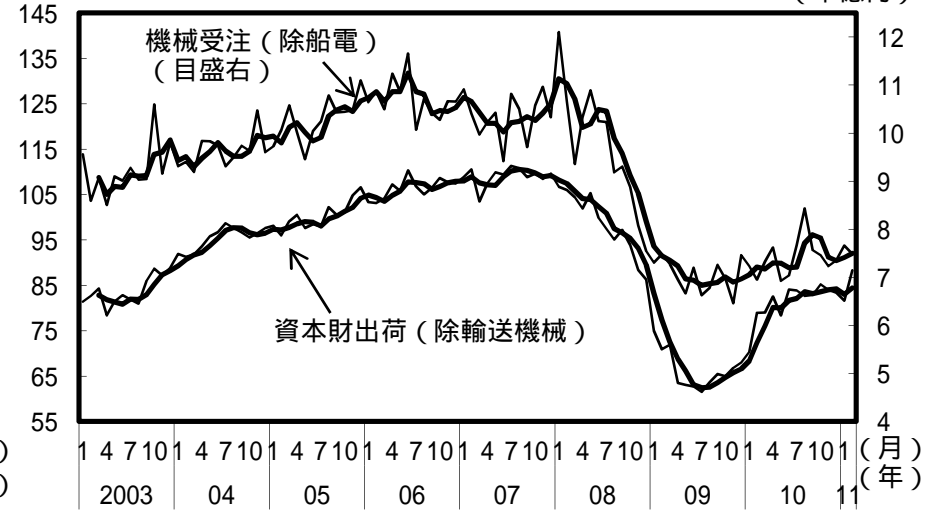
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



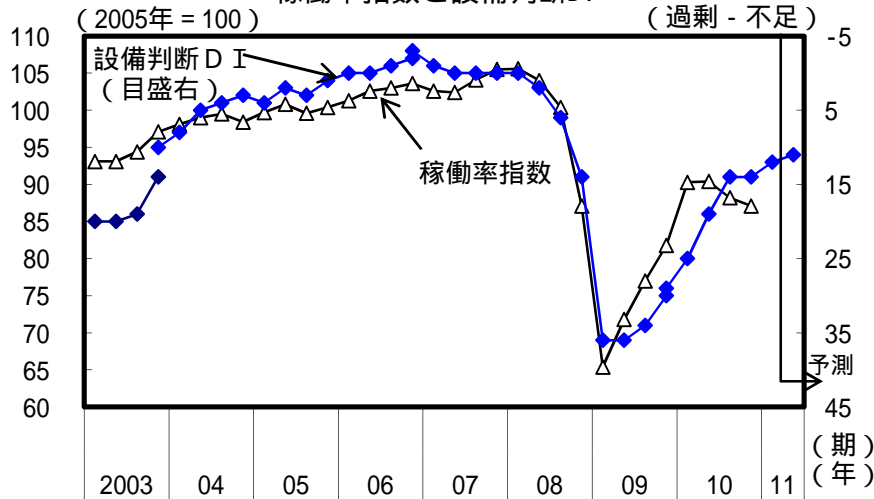
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



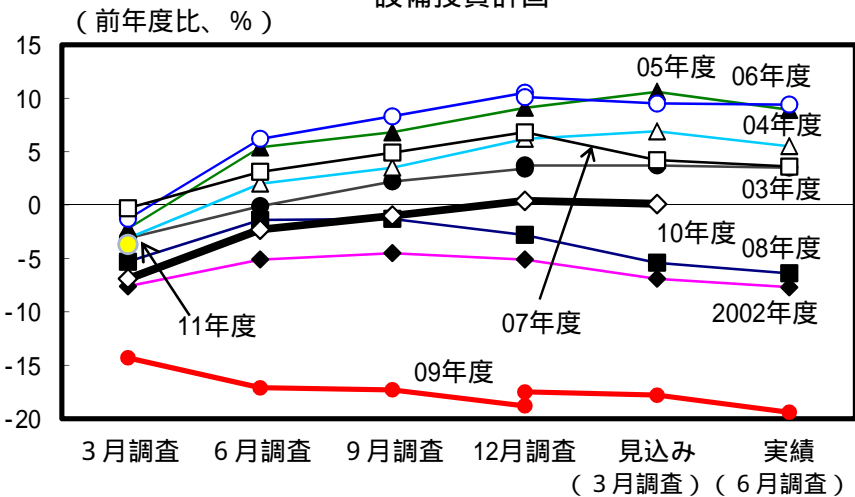
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 設備判断DIは、製造業（全規模）。10年第4四半期は予測。
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
3. 2010年度からリース会計対応ベース。